

モロッコ経済日誌 2013年12月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①インフレ率¹

17日、モロッコ中央銀行は、インフレ率が2013年に2.1%、2014年に2.5%、2015年第一四半期に2%との予測を発表。石油製品の国際価格予想、および2014年予算法による政府補助金支出を考慮して計算。

②IMFのモロッコ経済状況調査²

2012年8月にIMFが設定した「予防的流動性枠」の継続可否を判断するためのIMFによる調査は、世界的不況にもかかわらずモロッコが達成した経済実績を高く評価。2014年の成長率は4%の予測であり(2014年予算法では4.2%、モロッコ高等計画委員会(HCP)では3.2%、モロッコ経済センターでは2.7%と予測)、予防的流動性枠を使用する必要はないと判断。ただし、諸改革の加速や変動相場制導入を奨励している。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①2014年のインフラ建設計画³

2014年中に工事实施が見込まれる各セクター別インフラ建設計画は、次のとおり:

- ・航空(総工費24.46億DH):カサブランカ、マラケシュ、フェズ、ラバト空港の整備拡張
- ・貨物輸送:ロジスティック・ゾーン開発のための地方契約、特定製品流通のための部門契約、職業訓練
- ・港湾:Safi 新港建設工事の継続, Tarfaya 港拡張, Nador West Med 港建設(98.8億DH, うち2014年に830百万DH), Nador 港拡張(135百万DH)等
- ・地方道路:地方道路国家プログラム(延長1346キロ, 10.7億DH), 国土改良プログラム(遠隔地住民のアクセス改善, 延長360キロ, 620百万DH)等
- ・鉄道:高速鉄道(LGV)建設工事の継続, 既存の鉄道のキャパシティ強化等

②カサブランカの高架式メトロ⁴

¹ エコノマップ(12月19日)

² エコノミスト紙(12月23日)

³ ル・マタン紙経済特集(12月5日)他

⁴ Les Eco 紙(12月12日)

カサブランカのトラムを運営する Casa Transports によると、高架式メトロ(総延長15キロ)の建設は2014年に着工の予定。総工費80億 DH(税を除く)のうち、半額は自己資金、残り半額はカサブランカ都市圏自治体、国、外国ドナー(未定)が負担。2019年開通を目指す。

③カサブランカのトラム営業成績⁵

カサブランカのトラムを運営する Casa Transports によると、2012年12月12日の開通から今月8日までに、2181万2千人がトラムを利用し、123百万 DH の収益があった。当初目標としていた旅客数10万人／日は12月1日以降(月曜～金曜に限り)達成された。2015年末には25万人／日達成を目指す。現在、本線では5分15秒に一本の頻度、営業速度約18キロ／時。開通以来180件を超える事故があり、トラムに対する歩行者と自動車(二輪含む)の交通マナー改善が必要。設備(駅、乗車券販売機等)の破壊行為も目立つ。

④モロッコ国鉄(ONCF)の2014年予算⁶

23日、ラバトにて、ラバハ設備・運輸・ロジスティック大臣の主宰の下、モロッコ国鉄(ONCF)理事会が開かれ、2014年予算の枠組みで総額80億 DH の投資を行うことで合意。うち、50億 DH がタンジェーカサブランカ間高速鉄道(LGV)、30億 DH が既存路線の改善に充てられる。

3. 農業・漁業

①アルガン栽培⁷

アガディールで開催された国際アルガンツリー会議において Souss-Massa-Draâ 知事が発表したところによると、アルガン栽培面積は年間600ヘクタールずつ減少している。商業目的の過剰な収穫、家畜の移動による被害が主な原因。アルガンツリーは100年単位で生育するものであり、ダメージを受けると再生が困難。国立オアシス・アルガンツリー開発局(Andzoa)によると、収穫期あたりの損失は166百万 DH(年間6億 DH 相当)。3百万人がアルガン栽培で生計を立てている。

4. 産業

①リン鉱石公社(OCP)の新製品⁸

11月26日～28日、カサブランカで開催された第16回 Dawajine 見本市で、リン鉱石公社(OCP)がリン鉱石とカルシウムをベースとした家畜飼料「PPP-Animal Feed」を発表。家畜の骨格を強化し成長を加速する効果がある。生産量の10%が国内向け、残りはヨーロッパおよびアフリカ諸国、ブラジル、アメリカ、アジア諸国に輸出。

②鉄鋼部門のアンチ・ダンピング措置⁹

⁵ エコノマップ(12月13日)

⁶ エコノマップ(12月25日)

⁷ エコノミスト紙(12月11日)

⁸ エコノマップ(12月2日)

モロッコ国内唯一の鋼板生産会社 Magreb Steel の訴えにより、主にヨーロッパおよびトルコから輸入される鉄鋼製品につき、2013年11月14日よりアンチ・ダンピング関税が仮適用されている。なかでも ArcelorMittal は最も高率の29.12%の関税支払いを求められており、ダンピング仮調査結果に異議を申し立てている。

③SEWS-CABIND Maroc の新工場落成¹⁰

日本の住友電工グループ会社、SEWS-CABIND Maroc が Aïn Harrouda に8番目の工場を開設(31342平米、総工費360百万 DH)。環境保護を重視する同工場では照明に LED を使用し窓には密閉フィルムが施されている。同工場では計1667人の作業が秒単位で調整されている。年間320百万 DH の売上予想。

④高速鉄道(LGV)の設備調達¹¹

フランスの雑誌『Usine Nouvelle』によれば、モロッコ国鉄(ONCF)と ArcelorMittal スペインは、高速鉄道(LGV)のレールの調達契約に調印。2014年～2015年に4万6千トンのレールが供給される。ArcelorMittal スペインによると、高速鉄道用の特性を備えた特殊なレールなので、モロッコ国内での生産は不可能。

⑤ルノー・タンジェ工場の労使交渉¹²

13日、ルノー・タンジェと同工場労働組合(2013年7月設立)は、(1)2014年6月30日までに労使交渉憲章を策定、(2)年一度のボーナス(漸進的適用)・ラード(イスラムの犠牲祭)手当・学費手当の支給(2013年に決定)、(3)給与の増額、労働者全員へのボーナス給付、住居手当の増額(2014年に実施予定)からなる協定に署名。労働側は、工場の生産性強化と労働者各自の責任意識の徹底に努める。

5. エネルギー・電気・水

①韓国企業のエネルギー分野研究協力¹³

Ikken 太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)所長は、韓国大手企業との間で、薄型太陽光パネル研究に関する協約に調印。

②再生可能エネルギー開発計画¹⁴

⁹ エコノミスト紙(12月2日)、Les Eco 紙(12月2日)他

¹⁰ エコノミスト紙(12月4日)、ル・マタン紙(12月4日)、Les Eco 紙(12月5日)

¹¹ ル・マタン紙(12月13日)

¹² エコノミスト紙(12月19日)

¹³ ル・マタン紙経済特集(12月12日)

¹⁴ ル・マタン紙経済特集(12月12日)

モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)と電力・水道公社(ONEE)は、今後2020年までに4千 MW(太陽と風力各2千 MW)以上の生産を目指し、新サイトの調査を進めている。風力について ONEE では全国で6千 MW のポテンシャルを最大限に開発したいとしている。MASEN では5つの太陽エネルギー発電所(ワルザザート, Aïn Béni Mathar, Sebkha Tah, Foum El Oued, Boujdour)の建設計画の他、輸出向けの発電所の建設サイトの調査を進める予定。

③再生可能エネルギー研究支援¹⁵

13日、ラバトにて、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣の列席の下、Ikken 太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)所長と科学研究・産業分野の関係者の間で、再生可能エネルギー分野の9つの研究プロジェクトの資金提供協定が調印された(総額33百万 DH)。うち、太陽光パネルおよび風力発電分野の7プロジェクトに25百万 DH、太陽エネルギーによる淡水化に関する2プロジェクトに8百万 DH。

④モロッコのオフショア石油開発¹⁶

アイルランド系企業 Fastnet Oil & Gas と韓国系複合企業 SK Innovation が、モロッコのオフショアにおける石油開発について協力契約に署名。SK Innovation は Fastnet の子会社 Pathfinder 株の12.5%を保有し、2013年10月1日までに Pathfinder が投入した資金の25%にあたる320万ドルを Fastnet に支払う。

6. その他

①モロッコ人のヨーロッパ国籍取得¹⁷

欧州連合の統計局 Eurostat の最新調査結果によると、2011年にヨーロッパ諸国の国籍を取得した外国人の出身国の第一位はモロッコ(78万3100人中6万4300人。続いてトルコ、エクアドル、インド)。フランス国籍取得者の出身国の第一位もモロッコ(18.3%。2位はアルジェリア13.1%)。その他、国籍取得者にモロッコ人が占める割合は、オランダ23.9%、ベルギー23.6%、イタリア19.1%、スペイン12.6%。

②モロッコにおける汚職問題¹⁸

3日、Transparency International が発表した調査結果によると、2013年の汚職指標においてモロッコは177カ国中第91位、前年より3位低下(チュニジア77位、アルジェリア94位、モーリタニア119位、リビア172位)。同 NGO は、不毛な空論が繰り返され責任者が罰せられることがないとしてモロッコ政府を批判している。

¹⁵ エコノマップ(12月16日)、ル・マタン紙(12月14日～15日)

¹⁶ ル・マタン紙(12月20日)

¹⁷ Aujourd'hui le Maroc 紙(11月29日～12月1日)

¹⁸ AFP 通信(12月4日)、Les Eco 紙(12月4日)他

③ソニー、シャープ、パイオニアのショールーム¹⁹

ソニー、シャープ、パイオニア製品を公式に扱う Electronica が、モロッコで2番目のショールームをフェズに開設。他の一般販売店と違い、3社の製品の大半を購入することが可能。

④モロッコ人のシェンゲン・ビザ取得²⁰

欧州連合(EU)の発表によると、2012年におけるモロッコ人のシェンゲン・ビザ申請数は373, 823(うち、フランス領事部への申請が174, 912, スペイン領事部が139, 134), 世界で9番目に多かった。もっとも多かったのがロシア(6百万以上), 続いてウクライナ(1. 3百万), 中国(1. 2百万)。中東・北アフリカ地域ではトルコ(668, 835), アルジェリア(387, 942)に次ぐ。

⑤IKEA のモロッコ進出²¹

スウェーデンの大型家具チェーン IKEA がモロッコに進出する見込み。クウェートの Al Homazi Group とその子会社 SYH Morocco が営業。同グループはヨルダンとクウェートの IKEA 営業を手掛けている。モロッコではカサブランカ郊外 Zenata 地区に开店する可能性が高い。家具販売業界では IKEA の他、トルコ系 Istikbal が売上を伸ばしている。モロッコ系 KITEA は近年収支が悪化している。

⑥競争監視委員会の意見²²

カサブランカのトラム車両の海運に際し、アルストム社がモロッコの海運業者 IMTC 社を除外したことについてモロッコ船舶中央委員会(CCAM)の訴えを受けた競争監視委員会(Conseil de la concurrence)は、マルセイユからカサブランカまでのトラム車両運搬にフランスの海運業者を指定したアルストム社の行為は不正競争には当たらず、その特権的立場を不当に利用したとは言えないとの判断をした。ただし、アルストム社が二国間の取り決めに遵守して海運業者を選定していると指摘しつつ、「多国籍企業による取引を統制し」、受益国の利益を保護するため、二国間の取り決めには「財とサービスに関し適正な競争を保証するための条項を盛り込む必要がある」とした。

⑦スペインからの中古車の流入²³

モロッコ警察によると、経済危機のためスペインの飛び地メリリヤからモロッコに流入する中古車が増加傾向。これら中古車は非常に傷んでおりスペインでは安く売却される(700～1000ユーロ)が、モロッコでは高額かつ不法に売却される(特に麻薬や密輸品の輸送に使われる場合)。欧州連合内においてスペインは古い車両割合が最も高い国のひとつで、登録車両の34%が18年以上使用。

¹⁹ Aujourd'hui le Maroc 紙(12月5日)

²⁰ エコノマップ(12月11日)他

²¹ Les Eco 紙(12月11日), Les Eco 紙(12月16日)

²² エコノミスト紙(12月16日)

²³ Les Eco 紙(12月18日)

⑧2014年予算法の成立²⁴

25日、モロッコ衆議院が2014年予算法を賛成多数で採決し、同法が成立した。同法は19日に参議院で否決されていた。特に、民間企業の経営支援、社会統一基金の資金強化、一定率の罰金を支払うことによりモロッコ人が海外に違法に流出させた資産の非合法性を無効にする措置につき、修正が施された。

²⁴ MAP 通信(12月26日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①第一回モロッコ・フランス議員フォーラム²⁵

6日、ラバトにて、第一回モロッコ・フランス議員フォーラムが開催され、フランスからは両院議長含む議員約20名が参加。経済、人の移動、持続的発展、女性の権利について話し合った。第二回フォーラムは2015年にパリで開催の予定。

②モロッコと欧州連合の漁業協定²⁶

10日、ストラスブールにて、欧州連合(EU)議会がモロッコとの漁業協定を採択。今後4年間有効の本協定により、EU船籍の漁船がモロッコ水域で年間一定量の漁獲量まで操業することが可能となる。今後モロッコ議会の可決により本協定が成立すれば、モロッコはEUより年間4千万ユーロの支援を得ることとなる。

③日本・アラブ経済フォーラムの開催²⁷

15日～17日、東京で日本・アラブ経済フォーラムが開催された。ブアイダ外務・協力大臣付特命大臣と岸田外務大臣が会談し、政治面での相互の信頼感、経済協力の成果、民間交流の活発化に満足 of 意を表明。ブアイダ大臣はJETRO事務所のモロッコ開設計画を歓迎し、その手続きをモロッコとして全面的に支援する旨を改めて述べた他、日本によるモロッコ政府へのクリーン自動車供与に感謝の意を示した。同大臣は山崎参院議長と小坂日本・モロッコ友好議員連盟会長とも会談。他、ブーハドゥード商工業・投資・デジタル経済大臣付特命大臣も同フォーラムに参加した。

④モロッコと中国の国交樹立55周年²⁸

23日、ラバトにて、モロッコと中国の国交樹立55周年を記念してモロッコを訪問した王毅中国外務大臣とメズアール外務・協力大臣が会談。両国の貿易量を拡大し経済関係を強化することで合意。王大臣は、健全かつ統制のとれた両国貿易を促進するためモロッコとの自由貿易協定締結に向け協議したいとした他、リン鉱石、漁業、鉱山資源開発分野での協力を強化したい旨述べた。メズアール大臣は、両国関係強化のため中国人企業家や技術者を対象にビザ取得を容易にしたいと述べた。また、2000年代初から現在まで中国人観光客が70倍増えたと指摘し、2014年にはカサブランカ―北京直行便が開通することを発表。

同日、ラバトにて、両大臣は外交旅券と公用旅券を所持する中国人に対するビザ免除に関する協定、および、人間と社会開発のための2千万元(約27百万DH)の供与協定に署名した。

²⁵ AFP 通信(12月6日)他

²⁶ エコノマップ(12月11日)

²⁷ エコノマップ(12月18日)他

²⁸ エコノマップ(12月25日)、AFP 通信(12月23日)、Les Eco 紙(12月25日)

23日、モハメッド6世国王は王大臣と面談し、中国国家主席からの招待に応え中国を公式訪問する旨を表明。

2. 経済協力

①フランス開発庁(AFD)の資金供与協定²⁹

2日、ラバトにて、フランス開発庁(AFD)とモロッコ住宅公社(Al Omrane)が、同公社による2013年～2016年の福祉住宅建設および都市整備のための資金協定(5千万ユーロ)、および、「環境・社会管理計画(PGES)」実施支援のための助成金協定(50万ユーロ)に調印。

②世界銀行によるガバナンス改革支援³⁰

2日、ブサイド経済・財政大臣とグレイ世界銀行中東・北アフリカ支部マグレブ局長が、ガバナンスの透明性と市民参加を強化する政策(Hakama)支援のための2億米ドルの借款、および、「中東・北アフリカ移行基金」による地方自治体支援プログラム(PACT)のための455万米ドルの供与に調印。

③欧州連合のモロッコ支援協定³¹

4日、ブサイド経済・財政大臣とジョイ駐モロッコ欧州連合大使は、次の4つの協定に調印(総額約170百万ユーロ, 18.6億 DH 相当): 公的事業の近代化・透明化のためのプログラム支援(Hakama, 80百万ユーロ); 「識字化国家戦略」支援プログラムの継続(35百万ユーロ); 雇用・中小企業プログラム支援; 農業評議会支援プログラム。

⑤欧州連合のモロッコ支援³²

欧州連合(EU)によると2009年～2013年前期までのEUによるモロッコ支援総額は786百万ユーロ。内訳は、NGO 支援、技術支援、部門別戦略支援プログラムのための資金供与、近隣諸国投資環境整備としてのインフラ強化助成金。特に、モロッコ・グリーン計画における零細農業支援として同期間に総額48百万ユーロ、農業開発戦略第2フェーズ支援として70百万ユーロ。

⑥日本のモロッコ基礎教育支援³³

6日、ラバトにて、黒川駐モロッコ日本大使とブサイド経済・財政大臣が、モロッコの「基礎教育セクター支援」を対象とする1億米ドル(約723百万 DH)の借款に関する交換公文に調印。続いて、庄司 JICA モロッコ事務所長と同大臣が同円借款協定に調印。農村部の中学校建設(21校)および基礎教育政策・改革に充てられる。

²⁹ エコノマップ(12月4日), Les Ecos 紙(12月4日)

³⁰ エコノマップ(12月3日)

³¹ AFP 通信(12月5日), エコノマップ(12月6日), Les Eco 紙(12月6日)

³² エコノマップ(12月9日)

³³ ル・マタン紙(12月10日)他

⑦ドイツによる雇用促進支援³⁴

16日、モロッコおよびドイツ商工会議所とドイツ国際協力庁(GIZ)は、「Global Business Exchange」プログラム開始を発表。再生可能エネルギー分野、機械製造、農産物加工部門の中小企業向け職業訓練、両国企業間交流の促進、ドイツでの企業運営に関する研修を企画。

⑧タンジェ・メッド2港建設の資金調達³⁵

17日、ラバトにて、ブサイド経済・財政大臣とAl Hamad アラブ経済・社会開発基金(FADES, 1971年創設)会長が、タンジェ・メッド2港計画第2フェーズの資金調達契約(総額約15億 DH)に調印。2014年中に着工予定。同基金はタンジェ・メッド2港の第1フェーズ(2014年末完成予定)にも資金を提供。

⑨財政改革支援³⁶

18日、ラバトにて、ブサイド経済・財政大臣とAl Manaï アラブ通貨基金(FMA)会長が、財政改革プログラム支援のための借款契約(約22.7億 DH)に署名。2009年～2012年までの同基金によるモロッコ支援総額は60億 DH。同基金はアラブ連盟加盟国により1976年に発足。

⑩アフリカ開発銀行の医療保険改革支援³⁷

17日、チュニスにて、Doukkali 駐チュニジア・モロッコ大使と Sakala アフリカ開発銀行副総裁が、モロッコの医療保険改革支援プログラムの第3フェーズ(PARCOUM III)を対象とする借款協定(115百万ユーロ)に調印。本第3フェーズでは、保健システムのガバナンス改善と保健プログラムの安定的資金調達に充てられる。

⑪ドイツ開発銀行の水道整備支援³⁸

23日、Fihri モロッコ電力・水道公社(ONEE)社長と Waibel ドイツ開発銀行(KfW)代表は、Chichaoua, Amizmiz, Imintanout の水道整備プログラムのための借款(42百万ユーロ)契約に調印。2030年までに Taskourt ダムから上記自治体までの導管設置および水処理施設建設に充てられる。

⑫世界銀行のモロッコ開発支援³⁹

³⁴ Les Eco 紙(12月17日), エコノミスト紙(12月17日)他

³⁵ エコノマップ(12月18日), Les Eco 紙(12月18日), Aujourd'hui le Maroc 紙(12月18日)

³⁶ エコノマップ(12月19日)

³⁷ エコノマップ(12月20日)

³⁸ エコノマップ(12月25日)

³⁹ エコノマップ(12月23日)

19日、世界銀行は、モロッコの持続可能かつ包括的な発展のための借款(3億米ドル)を決定。農村部住民の収入の多様化、自然資源管理の改善、炭素排出の少ない成長形態への移行支援に充てられる。

⑬カタールのモロッコ支援⁴⁰

27日、マラケシュにて、モハメッド6世国王と Al Thani カタール首長が、総額12.5億米ドルの支援を約束する4つの協定(二重課税防止とカタール人資本家のモロッコにおける脱税防止;モロッコ開発プロジェクトの資金調達におけるカタールの貢献;工業分野における科学、技術、運営面の協力強化;インフラ計画実施における協力強化)の署名式を主宰。

3. その他

①2012年のフランスの直接投資⁴¹

在モロッコ・フランス大使館経済部の発表によると、2003年～2012年の10年間のモロッコにおける海外直接投資の40%がフランス、8483百万ユーロ(同時期にはアルジェリアに1938百万ユーロ、チュニジアに730百万ユーロ)。2012年には919百万ユーロ(前年より20.9%増)。伝統的に銀行および通信部門が中心だったが、2012年には工業部門が総額の半分近くを占め第一位となった。

②モロッコ・ロシア・ビジネスフォーラム⁴²

2日～4日、カサブランカにて、モロッコ・ロシア・ビジネスフォーラムが開催され、両国のビジネス関係者が参加。ロシア側はモロッコにおいて特にエネルギー、電気、石油開発、医療製品・機材、観光分野への投資に関心が高い。ロシアからモロッコへの輸入は石油、ガス、硫黄、モロッコからロシアへの輸出は柑橘類、トマト等野菜、海産物が中心。

③カサブランカ株式市場と西アフリカ地域動産証券取引所の協定⁴³

アビジャンにて、Duncan コートジボワール首相の列席の下、Hajji カサブランカ株式市場会長と Amenounve 西アフリカ地域動産証券取引所(BRVM)所長がパートナー協定に調印。情報と経験の共有、技術面の強化が目的。1996年12月18日に設置されたBRVMはアビジャンに本部を置く。アフリカの8カ国(コートジボワール、セネガル、ニジェール、マリ、ブルキナファソ、ベナン、トーゴ、ギニアビサオ)の共通株式市場。

④ドイツの協力50周年⁴⁴

⁴⁰ エコノミスト紙(12月30日)、Les Eco 紙(12月30日)他

⁴¹ ル・マタン紙(12月2日)

⁴² エコノマップ(12月5日)

⁴³ エコノマップ(12月6日)

⁴⁴ エコノマップ(12月12日)

10日、ラバトにて、ブアイダ外務・協力大臣付特命大臣, Koppドイツ経済協力・開発省政務次官の主宰の下、モロッコ外務省, 在モロッコ・ドイツ大使館, ドイツ国際協力庁(GIZ), ドイツ開発銀行(KFW)の共催により、ドイツのモロッコに対する協力50周年を記念するセミナーが開催された。特に、気候変動に配慮した水資源管理, エネルギーの効率的利用, 職業訓練による失業対策の分野での協力について話し合われた。